

研究開発成果の社会への還元及び人材育成

原子力機構はエネルギーに関連したものからエネルギー分野以外でもさまざまな役割を果たしています。ここでは私たちの活動の一部を紹介します。

原子力機構の研究開発成果の社会への還元

原子力機構は、研究開発成果の普及とその活用の促進に取り組むとともに、実用化技術などの知的財産を社会に役立てるため、産学との連携を図っています。産学連携推進部では、2011年度は、特に福島第一事故からの復旧・復興を支えるための取組を積極的に進めました。

放射線に対する社会的関心が高まる中、機構の特許技術を使った、高精度なハンディタイプの放射線量モニターが製品化されました。これは、計測器メーカーへの特許の実施許諾と併せて、機構の研究者らが技術移転や技術相談でサポートした結果、短期間で開発に成功し、タイムリーな発売につながったものです。

機構の特許を利用して民間企業との共同研究を行い、新製品開発を目指す「成果展開事業」からは、これまでに、耐水性の高い和紙を使った建築用資材、環境にやさしい生分解性デモレンズ、高機能消臭和紙、チタン製刃物など30件を超える製品が生まれました。2011年度は3件の共同研究を実施しましたが、このうち2件は、防護服を着用して復旧に当たる作業員の体調を管理し熱中症を予防するための計測システムと、気象状況と放射線量を同時に計測し遠隔監視するシステムで、いずれも原子力発電所事故への対応に役立てるための実用化研究開発です。



測定結果を分かりやすく表示する放射線量モニター



データの安定性や初期故障等を確認するために試験中の遠隔監視システム（南相馬市内）

原子力分野の人材育成への貢献

原子力人材育成センターは、原子力機構の人材育成担当部門として、原子力全般にわたる国内外の研修事業、大学への協力等を行っており、1958年に最初の研修を開講して以来50年以上にわたって、約11万人の研修修了者を送り出しています。

原子力分野の人材育成については、原子力行政の見直し等に伴い、安全確保、防災、新たな技術の開発、技術継承等のための人材養成が強く求められており、また、海外でも、原子力発電所導入を計画する国々における原子力分野の人材育成ニーズが高まっています。当センターでは、これらの社会的要請を的確にとらえ、従来の研修コースの一層の充実に努めるとともに、海外からの原子力関係者を受入れて行う講師育成研修や講師を海外に派遣して行うフォローアップ研修等の国際研修も積極的に進め、我が国の原子力人材育成ネットワークの中核的機関として、更に努力を継続してまいります。



福島県除染業務者講習会



海外講師育成研修「原子炉工学コース」